

関係者ヒアリング結果概要

- 1 日時
令和3年4月6日（火）14時00分～15時00分
- 2 場所
オンライン開催
- 3 対象者
一般社団法人 kuriya
海老原 周子 氏
- 4 対応者
出入国在留管理庁政策課外国人施策推進室 木村室長 ほか
- 5 内容

（一般社団法人 kuriya について）

- 一般社団法人 kuriya は、たくさんの可能性を持つ外国ルーツの若者が輝ける社会を目指して、16～26歳の若者世代の外国人を対象に教育支援等を行っている。2009年に設立され、2016年に法人化された。
- kuriya が支援対象としている若者の多くは経済的に厳しい状況にあり、かつ、中学生くらいの年頃で来日した、いわゆるニューカマー。
- 日本語指導が必要な外国籍等高校生はここ10年間で増加傾向にあり、かつ、中退率が高い。そこで、中退の予防、キャリア支援の観点から活動している。
- 主な活動は①中退予防としての定時制高校等における居場所作り、②実践型インターンシップ及び③環境整備としての政策提言である。
- 居場所づくりとしては、定時制高校においてワークショップ等、部活のような活動を行っている。ただし、最近はコロナの影響もあり、このような行事はできなくなっている。
- 実践型インターンシップとは、kuriya が企画するプロジェクト等に外国ルーツの若者をインターンとして参加させ、当事者として企画等に参加してもらう取組。
- 政策提言としては、高校中退や進路についての調査実施、高校生のための包括支援体制整備、在留資格「家族滞在」の在留資格変更要件緩和等を行政に対して提案するなどしている。
- コロナを踏まえて、今後はNPOや外国人コミュニティのキーパーソン等との連携を強めたいと考えている。

(外国ルーツの若者を支援する中で見えた課題について)

- これまでの活動を通じて出会った外国ルーツの若者のほぼ全員が、「相談する相手がいない」「機会がほしい」と言っている。進路や学校の悩みについて誰に相談すればいいのか分からない、日本語が分からない一方で英語についてはもっとハイレベルの授業を受けたい等の希望があっても、どうやってその機会を得られるのか分からない、という悩み。
- 外国ルーツの若者に悩みを聞いても、本人もどうしたらいいのか分からないと答えることが多い。掘り下げてみると、「友達がいない」「学力が足りない」等の学校生活の課題、「情報の不足」「ロールモデルの不足」等の進路の課題、「在留資格」「差別・偏見」「文化アイデンティティ」等の外国人ならではの問題、「お金がない」「保護者の理解がない」「虐待・DV」等の家庭状況・経済面の課題があり、これが複合的な要因となっていることがある。このような複合的な要因はそれぞれに応じた対応が必要。

(制度面の課題：短期的な取組)

- 「進学への壁」として、在留資格「家族滞在」、「公用」では奨学金や無償化の対象にならない等、様々な支援が受けられないという問題がある。対象要件の緩和が認められるといいと思う。
- 「支援への壁」として、中退した若者のための支援プログラムが不足しているという問題がある。
- 在留資格「家族滞在」で在留する若者についても、在留資格「定住者」への在留資格変更が可能になったものの、引き続き高校進学への推進や中退予防が必要。在留資格「家族滞在」に基づく在留外国人数が増えている中で、今後も増加が予想される。このような若者について何らかの検討をしてほしい。

(制度面の課題：中長期的な取組)

- 外国ルーツの高校生を支援するにあたり、高校教員だけの対応では限界がある。カウンセラーやソーシャルワーカー等の外部人材を登用し、「チーム学校」として対応する必要がある。セーフティネットとしての学校機能の強化が必要。
- また、セーフティネットがあっても支援の網からこぼれ落ちてしまう若者もいるため、学校内外で連携しながら支援が複層的に進むと良い。一例として、JICEに就労のための日本語プログラムがあるが、高校を中退した若者のためにもプログラムが拡充されるといいと思う。

(外国人コミュニティへの情報発信について)

- コロナを受けて外国人コミュニティにアンケートを実施した結果、外国人コミュニティと日本社会との間に隔たりがあることが分かった。
- 行政はコロナを受けて様々な情報を多言語で発信しているが、外国人本人に必要な情報が届いていないと感じる。外国人当事者はインターネット検索又は口コミを中心に情報を収集していることが多く、行政の発信している情報にたどり着けないケースが多い。
- 外国人への情報発信において、重要になるのはコミュニティ。Community (コミュニティ) の上に care (福祉, 法律などの専門的支援), capacity (日本語, スキル等の開発・育成), career (就労・進学などのキャリア) が加わる 4 C モデルによって包括的な支援ができるようになると思う。また、外国人の情報発信において口コミは強いため、外国人のコミュニティの中に入っていった関係性を構築するアウトリーチパーソンが必要。例えば、コーディネーターのようなポジションを設けることも一案であり、外国人在留支援センター (F R E S C) のような場所に身近な相談をできる人材を配置することも一案。
- やさしい日本語による発信も大切だが、視覚情報に訴えるようなデザインにするなどの工夫も有効。また、支援団体や外国人コミュニティのキーパーソンとの連絡会議やメーリングリストを利用して情報発信するなどの方策があると良いと思う。中長期的には災害時に備えて実務者レベルのネットワークづくりが必要。セーフティネットとしての学校にも情報を送る工夫が必要。

(コロナの影響と外国人の孤独・孤立について)

- コロナ禍を受けて外国人の孤独・孤立は深まったと感じる。イギリスの調査報告書では外国籍住民や難民の 58% が「孤立が最大の課題と感じる」としている。一方、日本では外国人の孤立・孤独について実態把握のための調査が行われていない。実態把握のタスクフォースにおいて外国人も項目の一つとして取り上げてほしい。
- 学校現場におけるスクールソーシャルワーカーの登用等、外国人の若者に対する生活相談の機能を強化していくべき。このような試みは経済的・社会的困難を抱える日本人に対する対策にもなる。新たな仕組みを作らずとも、既存のソーシャルワーカーに多文化対応の機能を加えることができるのではないか。
- 今後、孤立・孤独の実態を把握するため、外国人の子ども・若者に対す

るヒアリングを行いたい。ただし、民間レベルの実施では対象地域が限定されるため、行政においても広く実施していただき、孤立・孤独に関する課題を可視化してほしい。

- また、既存の支援の枠組みにおける多文化共生対応が進んでいくよう、研修プログラムを作りたい。

(その他)

- 外国ルーツの若者支援については、これまでボランティアで行っている団体が多かったが、社会起業家や企業等も関心を持ち始めたと感じる。支援団体間や外国人コミュニティの信頼できるキーパーソンとの間については地道にネットワーク作りをしている。また、過去に支援した若者が外国人コミュニティとの橋渡しをしてくれることもある。
- 外国人の支援については、国と自治体の連携はあっても自治体間の連携は希薄であると感じる。まずは自治体の担当者が相互に情報交換できるような機会があると良いのではないかな。
- 支援に関わっているなどの事情がない日本人にとっては、在留外国人の存在は見えづらい。多文化共生の推進のためにも、外国人を含むマイノリティについて知る機会があると良いと思う。
- 外国人の子どもに関して、来日前に保護者や本人に日本の教育や学校の状態を伝える仕組みがあると良いと思う。高校受験がない国や、中学・高校が義務教育である国もあり、そのような国から来日して間もなく高校受験に臨まなければならない子どももいるため。
- 支援対象の若者からいじめられた、マンションを借りられないなどの話を聞く。現場でこのような問題を一つずつトラブルシューティングすることには限界があるため、法律やガイドライン等、対応の基盤となるものがあればいい。現場の一つ一つをトラブルシューティングするのは限界があるため。
- 日本語教育推進法が成立し、児童等の日本語教育については取組が進みつつあるが、若者世代への支援が抜け落ちていると感じる。進路未定のまま義務教育を修了し、日本語を学びたいが日本語学校は学費が高くてなかなか入学できないという若者もいる。まずはどのような支援のニーズがあるのか、実態把握から進めていただきたい。
- 外国人の支援に携わる人材は高齢化が進んでいる。支援の仕事だけでは生計を立てづらい現実があるため、新しい人材が集まりにくい。補助事業である程度の人件費を認めてもらうなど、人件費を補填して人材を育成する仕組みが必要ではないか。また、一から新しい枠組みを構築する形もある

る一方で、既存の支援団体等が多文化対応をできるようになること、また多文化対応を推進することが、団体にとってもメリットとなるような仕組みを作り、多文化共生対応を促すことができればよいと思う。

以上